



2012年7月31日

各 位

会 社 名：東 京 瓦 斯 株 式 会 社
代表者名：代 表 取 締 役 社 長 岡 本 毅
(コード:9531 東証・大証・名証第1部)
問合せ先：財 務 部 IRグ ル ー プ マネージャー 坂 田 一
(T E L. : (03) - 5400 - 3888)

2013年3月期 第1四半期決算 アナリスト向け決算説明会資料

本日開催のアナリスト向け決算説明会資料を、添付のとおり公表いたします。

以上

2012年度第1四半期説明会



2012年7月31日

ポイント 増収増益

(+/-▲ は利益に対する影響を示す, 億円)

■ 都市ガス事業

- ・昨年生じた震災後の落ち込みからの回復等により、家庭用・業務用需要が増加(家庭用+8百万m³、業務用+27百万m³)。
- ・また、発電需要も更に増加(電力事業向けガス販売の商流変更影響を除く発電専用+28百万m³)
- ・一方、昨年度高稼働のコジェネ需要は電力需給の緩和から減少し、景気影響でコジェネ以外の一般工業用需要も減少(一般工業用▲20百万m³)
- ・ガス販売量計は、千葉鹿島パイプライン開通による増量効果が+26百万m³あったものの、電力事業向けガス販売の商流変更影響もあり、微減(▲36百万m³)
- ・スライドタイムラグは未回収であるが(個別▲53億円)、前年同期(個別▲236億円)より大きく改善。税制改正影響剥落に伴う減価償却費▲16億円等固定費減少も寄与し、都市ガス事業の営業利益は232億円の大幅増益。

■ 電力事業は電力需給逼迫時対応等による電力販売量・単価増により、売上高+69億円、営業利益+17億円の増加。

以上より連結営業利益は+292億円増の458億円

■ 専用設備料収入増加、為替差損益改善等により営業外損益は+39億円の増加

■ 海外関係会社の株式売却益による特別利益+35億円、投資有価証券評価損による特別損失▲38億円

以上より、連結当期純利益は+228億円増の317億円

(単位: 億円)

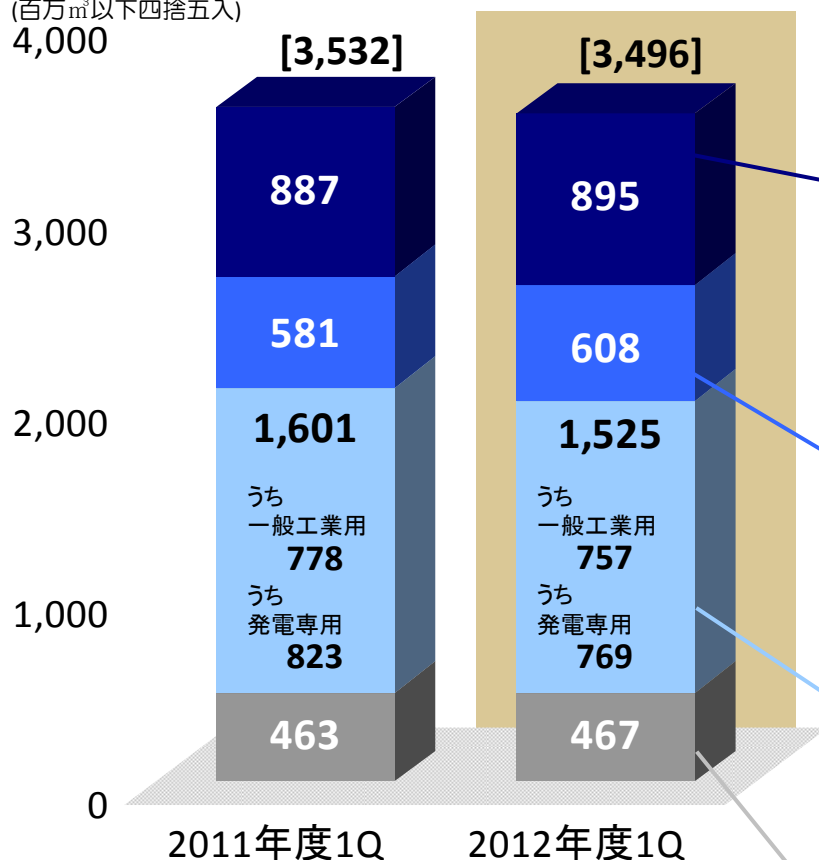
	2012年度第1四半期	2011年度第1四半期	増減	%
ガス販売量(百万m ³ , 45MJ/m ³)	3,496	3,532	▲36	▲1.0
売上高	4,426	3,767	659	17.5
営業費用	3,968	3,601	367	10.2
営業利益	458	166	292	175.4
経常利益	495	163	332	203.1
当期純利益	317	89	228	254.2
気温影響(個別)	19	39	▲20	-
スライドタイムラグ(個別)	▲53	▲236	183	-
年金数理差異償却額(個別)	▲10	▲6	▲4	-

経済フレーム	原油価格 (\$/bbl)	為替レート (¥/\$)	平均気温 (°C)
2012年度第1四半期	122.57	80.18	18.5
2011年度第1四半期	115.00	81.71	18.6
増減	7.57	▲1.53	▲0.1

連結ガス販売量実績 (2012.4.1 – 6.30)

2

百万m³, 45MJ/m³
(百万m³以下四捨五入)
4,000



2011年度1Q → 2012年度1Q

▲36百万m³ (▲1.0%)の減少
[うち大口需要 ▲68百万m³ (▲3.7%)の減少]
[うち気温影響 ▲21百万m³ (▲0.6%)の減少]

■ 家庭用 +8百万m³ (+0.9%)

- ・ 気温要因 ▲15百万m³
- ・ お客さま件数の増 +5百万m³
- ・ 日数影響 ▲8百万m³
- ・ その他 (標準化後 1件当り使用量増(個別) +3.2%) +26百万m³

■ 業務用 +27百万m³ (+4.7%)

- ・ 気温要因 ▲9百万m³
- ・ お客さま件数の増 +4百万m³
- ・ 日数影響 ▲2百万m³
- ・ その他 (震災影響からの戻り等) +34百万m³

■ 工業用 ▲76百万m³ (▲4.7%)

- ・ 一般工業用: ▲20百万m³
既存設備の稼働減等
- ・ 発電専用: ▲56百万m³
ニジオ ▲84百万m³、ニジオ以外 +28百万m³

■ 卸 +4百万m³ (+1.0%)

- ・ 一般卸需要(うち気温+3) +5百万m³
- ・ 大口卸需要 ▲1百万m³

	2011年度1Q	2012年度1Q
電力事業向けガス自家使用量(百万m ³)	13	123
LNG液販売量(t)	94	114
平均気温	18.6℃	18.5℃

お客さま件数

(単位:万件)

2012年度1Q末	2011年度1Q末	増減
1,087.4	1,075.7	+11.7(+1.1%)

ポイント

1 その他：海外投資による収入増等により大幅増益（+26億円）

(単位:億円)

	売上高				営業損益			
	2012年度1Q			2011年度1Q	2012年度1Q			2011年度1Q
	実績	対前期比	%	実績	実績	対前期比	%	実績
都市ガス	3,285	411	14.3	2,874	481	232	93.5	249
器具及びガス工事	424	86	25.5	338	4	4	-	0
その他エネルギー	751	174	30.2	577	28	27	-	1
(電力)	270	69	34.5	201	17	17	-	0
不動産	75	3	2.8	72	16	3	30.3	13
その他	450	97	27.6	353	29	26	656.6	3
調整額	▲561	▲113	-	▲448	▲104	▲3	-	▲101
連結	4,426	659	17.5	3,767	458	292	175.4	166

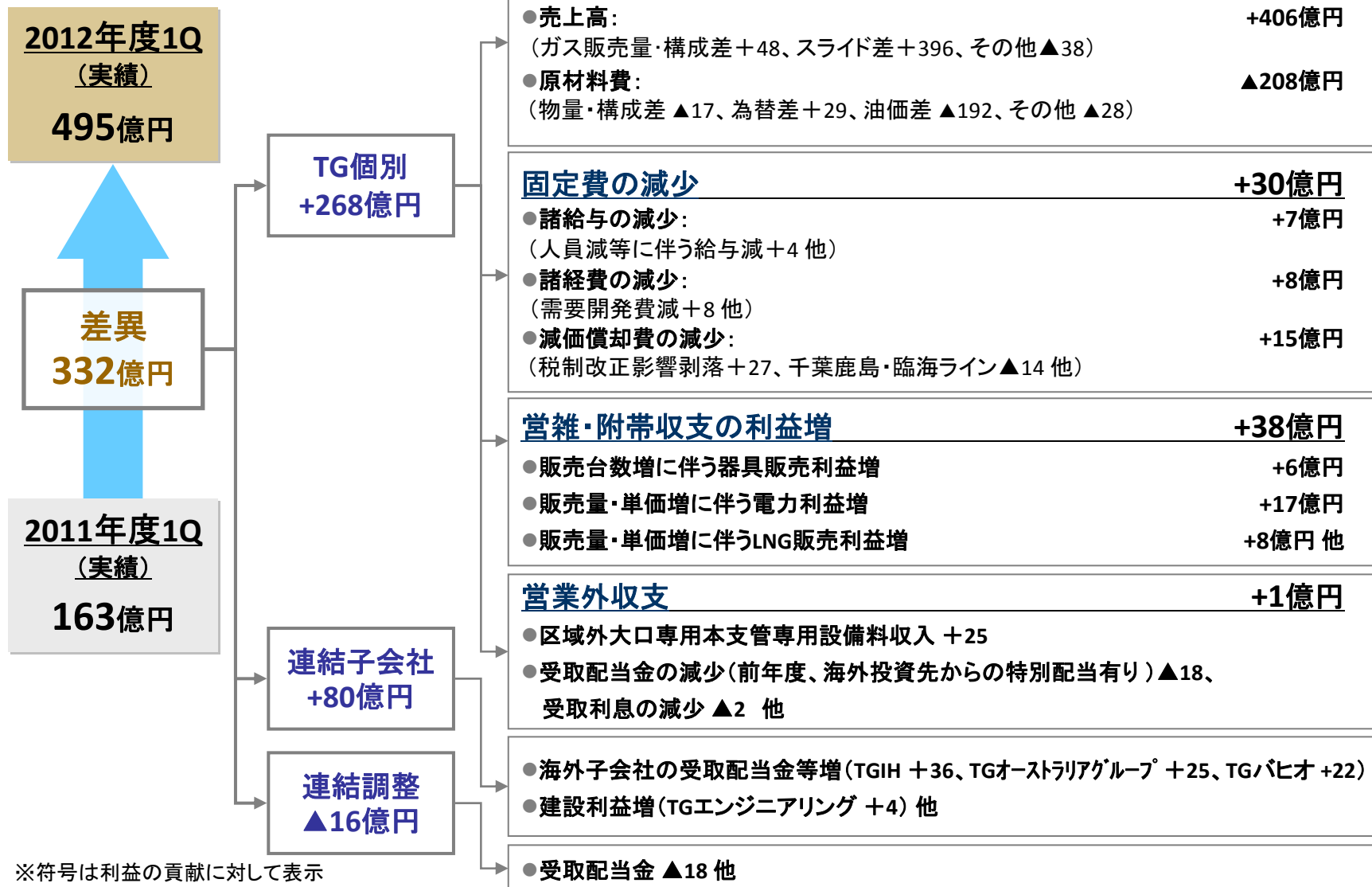
注記: ・セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 ・「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「LNG販売」、「電力」、「LPG等」、「産業ガス等」等を含みます。
 ・「その他」には、「建設」、「情報処理サービス」、「船舶」、「海外投資」、「クレジット・リース」等を含みます。

2012年度1Q 経常利益分析 <対2011年度1Q実績>

4



(単位: 億円)



ポイント 減収増益修正

(+/-▲ は利益に対する影響を示す, 億円)

■ 経済フレームの変更

- ・直近の市況を反映し、原油価格・為替のフレームを変更。
- ・原油は当初計画の120\$/bblを2Q以降100\$/bbl、為替は当初計画の85JPY/USDを2Q以降80JPY/USDへ変更。

■ 都市ガス事業

- ・販売量は年度見通しでは増量修正(+132百万m³、+0.9%)
- ・用途別には、家庭用・業務用・卸は、1Q実績が対前期比増であるものの、2Q以降は当初計画を変更せず。
- ・工業用(一般工業用)は景気上振れ見込みの見直しにより、当初計画を下方修正(▲82百万m³、▲2.4%)。
- ・工業用(発電用)は、稼働を当初想定より上積み(+184百万m³、+5.6%)。
- ・原材料費が足元の原油価格下落を反映し大幅に減少すると想定するため(個別▲1,015億円)、ガス事業は大幅増益修正(+333億円)

■ 電力事業は、2Qまで販売量・単価増が継続するとして増益修正(+58億円)

■ 海外関係会社の株式売却益、投資有価証券評価損等の1Q実績を反映させ、当期純利益は+250億円上方修正。(単位: 億円)

	今回見通し	当初計画(4.27)	増減	%	2011年度	増減	%
ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	15,018	14,886	132	0.9	15,190	▲172	▲1.1
売上高	18,440	19,140	▲700	▲3.7	17,542	898	5.1
営業費用	17,040	18,150	▲1,110	▲6.1	16,771	269	1.6
営業利益	1,400	990	410	41.4	770	630	81.6
経常利益	1,380	960	420	43.8	756	624	82.5
当期純利益	880	630	250	39.7	460	420	91.1

気温影響(個別)	19	0	19		100	▲81	-
スライドタイムラグ(個別)	111	▲160	271	-	▲473	584	-
年金数理差異償却額(個別)	▲40	▲40	-	-	▲27	▲13	-

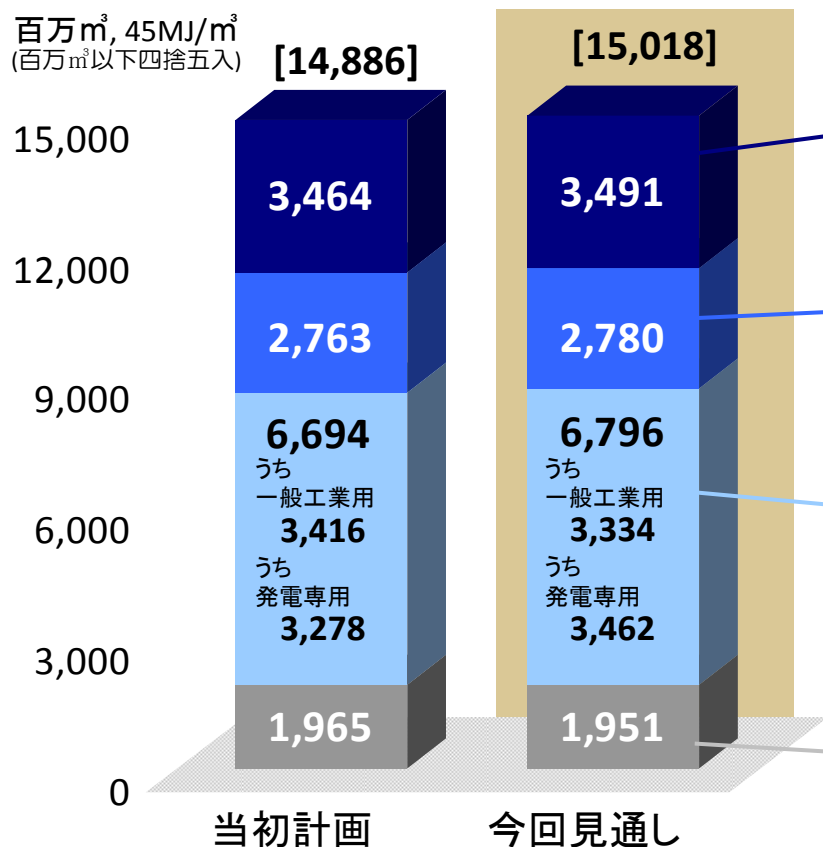
(単位: 億円)

原油価格・為替レート変動の粗利影響感度

(通期・個別)	2Q	3Q	4Q	通年	経済 フレーム (通年)	原油 価格 (\$/bbl)	為替 レート (¥/\$)	平均 気温 (°C)	年金	運用利回り ※コスト 控除後	割引率	期末 資産 (億円)
原油価格JCCが\$1/bbl上昇	+1	▲8	▲3	▲10	FY12	105.64	80.05	16.5	FY11	5.13%	1.7%	2,540
円・ドルレートが¥1/\$円安	+5	+1	▲13	▲7	FY11	114.17	79.08	16.4	FY10	2.70%	2.0%	2,350
					増減	▲8.53	+0.97	+0.1				

2012年度当初計画→今回見通し

百万 m^3 , 45MJ/ m^3
(百万 m^3 以下四捨五入)



+132百万 m^3 (+0.9%)の増

■ 家庭用 +27百万 m^3 (+0.8%)

- 第1四半期の増加分を織り込み
- 第2四半期以降は当初計画通り

■ 業務用 +17百万 m^3 (+0.6%)

- 第1四半期の増加分を織り込み
- 第2四半期以降は当初計画通り

■ 工業用 +102百万 m^3 (+1.5%)

- 一般工業用: Δ 82百万 m^3
景気上振れ見込みの見直し等を織り込み
- 発電専用: +184百万 m^3
稼働率想定を上積み

■ 卸 Δ 14百万 m^3 (Δ 0.7%)

- 第1四半期の対計画未達分を反映
- 第2四半期以降は当初計画通り

	当初計画	今回見通し
電力事業向けガス自家使用量(百万 m^3)	498	534
LNG液販売量(t)	571	610
平均気温	16.7℃	16.5℃

お客さま件数

(単位:万件)

2012年度1末	2011年度末	増減
1,096.8	1,085.5	+11.3 (+1.0%)

ポイント

1 都市ガス：経済フレーム変更により売上高は減少するが、利益は増加（+333億円）

2 電力：発電所の稼働想定上積みを反映し、増収増益

(単位:億円)

	売上高				営業損益			
	2012年度今回見通し			当初計画	2012年度今回見通し			当初計画
	金額	対当初計画	%	金額	金額	対当初計画	%	金額
都市ガス	13,410	▲697	▲4.9	14,107	1,502	333	28.5	※1,169
器具及びガス工事	1,930	44	2.3	1,886	10	▲1	▲9.1	11
その他エネルギー	3,099	▲46	▲1.5	3,145	209	82	64.6	127
(電力)	1,110	29	2.7	1,081	146	58	65.9	88
不動産	305	1	0.3	304	47	3	6.8	44
その他	1,886	▲22	▲1.2	1,908	73	0	0.0	73
調整額	▲2,190	20	-	▲2,210	▲441	▲7	-	※▲434
連結	18,440	▲700	▲3.7	19,140	1,400	410	41.4	990

注記: ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。

・ 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「LNG販売」、「電力」、「LPG等」、「産業ガス等」等を含みます。

・ 「その他」には、「建設」、「情報処理サービス」、「船舶」、「海外投資」、「クレジット・リース」等を含みます。

※前回発表の都市ガス営業損益（1,129億円）、調整額（▲394億円）より見直しています。

2012年度通期 経常利益分析

8

<対当初計画(4.27)>

(単位: 億円)

FY2012
今回
(見通し)

1,380億円

差異
420億円

FY2012
当初
(見通し)
960億円

TG
個別
470億円

連結
子会社
87億円

連結
調整
▲137億円

ガス粗利 +315億円

(スライドタイムラグ +271億円)

●売上高: ▲700億円
(数量・構成差 +71、
スライド差▲781、その他 +10)

●原材料費: +1,015億円
(数量差 ▲23、為替 +393、
油価 +558、その他 +87)

固定費 +4億円

●諸給与: +4億円

営雑・附帯収支 +71億円

●電力(販売量増) +47億円
●LNG販売 +20億円

営業外収支 +80億円

●関係会社配当増 +68億円
(株式売却益・融資金利息収入分の配当)

●海外子会社受取配当金増
TGIH +53億円

●電力販売量増に伴う利益増
ニジオ +9億円

●受取配当金 等

<対前年度実績>

(単位: 億円)

FY2012
今回
(見通し)

1,380億円

差異
624億円

FY2011
(実績)
756億円

TG
個別
621億円

連結
子会社
88億円

連結
調整
▲85億円

ガス粗利 +495億円

(スライドタイムラグ +584億円)

●売上高: +495億円
(数量・構成差 +101、
スライド差 +523、
小口料金引下げ ▲102)

●原材料費: 0億円
(数量差 ▲54、為替 ▲74、
油価 +180、その他 ▲52)

固定費 +52億円

●減価償却費: +50億円
(税制改正影響剥落 +118等)

営雑・附帯収支 +49億円

●器具販売 ▲19億円
●電力(販売量増) +34億円
●LNG販売 +28億円

営業外収支 +25億円

●関係会社配当増 +47億円
●前年度の期日前
返済精算金の減 ▲24億円

●海外子会社受取配当金増
TGIH +41億円

●電力販売量増に伴う利益増
ニジオ +18億円

●受取配当金 等

※符号は利益の貢献に対して表示

ポイント 増収増益修正

(+/▲ は利益に対する影響を示す, 億円)

■ 経済フレームの変更

- 直近の市況を反映し、原油価格・為替のフレームを変更。
- 原油は当初計画の120\$/bblを2Qは100\$/bbl、為替は当初計画の85JPY/USDを2Qは80JPY/USDへ変更。

■ 都市ガス事業

- 家庭用・業務用・卸用ガス販売量については、第2四半期の当初計画を変更せず。
- 工業用ガス販売量は、景気上振れ見込みの見直し等を反映し、一般工業用を下方修正。(▲53百万m³)
- 発電用については、当初計画を上積み。(＋92百万m³)

■ 電力事業については、1Qの販売量・単価増が2Qまで継続すると想定。

(単位: 億円)

	今回発表	当初計画(4.27)	増減	%	2011年度上期	増減	%
ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	6,981	6,919	62	0.9	6,940	41	0.6
売上高	8,630	8,590	40	0.5	7,483	1,147	15.3
営業費用	8,100	8,290	▲190	▲2.3	7,466	634	8.5
営業利益	530	300	230	76.7	17	513	–
経常利益	540	290	250	86.2	19	521	–
当期純利益	320	190	130	68.4	▲49	369	–

気温影響(個別)	19	0	19	–	33	▲14	–
スライダタイムラグ(個別)	▲33	▲140	107	–	▲404	371	–
年金数理差異償却額(個別)	▲20	▲20	–	–	▲13	▲7	–

経済フレーム (上期)	原油価格(\$/bbl)			為替レート(¥/\$)			平均気温 (°C)
	1Q	2Q	平均	1Q	2Q	平均	
今回見通し	122.57	100	111.29	80.18	80	80.09	22.3
4.27発表	120		120	85		85	22.5

<対当初計画(4.27)>

(単位:億円)

**FY2012
今回
(見通し)**

540億円

**TG
個別
300億円**

ガス粗利 +151億円

(スライドタイムラグ +107億円)

●売上高: ▲70億円

(数量・構成差 +32、
スライド差▲114、その他 +12)

●原材料費: +221億円
(数量差 +12、為替 +184、
油価 +14、その他 +10)

固定費 ▲8億円

●諸給与: +2億円

●諸経費: ▲10億円
(GHP需要開発等)

営雑・附帯収支 +57億円

●電力(販売量増) +46億円

●LNG販売 +7億円

営業外収支 +100億円

●関係会社配当増 +68億円
(株式売却益・融資金利息収入分配当)

●専用設備料収入 +28億円

●海外子会社受取配当金増
TGIH +53億円

●電力販売量増に伴う利益増
ニジオ +11億円

●受取配当金 等

**連結
子会社
95億円**

**連結
調整
▲145億円**

**差異
250億円**

**FY2012
当初
(見通し)**
290億円

※符号は利益の貢献に対して表示

<対前年度実績>

(単位:億円)

**FY2012
今回
(見通し)**

540億円

**TG
個別
554億円**

ガス粗利 +399億円

(スライドタイムラグ +371億円)

●売上高: +716億円

(数量・構成差 +155、
スライド差+620、
小口料金引下げ▲41)

●原材料費: ▲317億円
(数量差 ▲79、
スライド差 ▲249、その他 +11)

固定費 +30億円

減価償却費: +27億円
(税制改正影響剥落 +57等)

営雑・附帯収支 +72億円

●電力(販売量増) +50億円

●LNG販売 +17億円

営業外収支 +53億円

●関係会社配当増 +48億円
(株式売却益・融資金利息収入分配当)

●海外子会社受取配当金増
TGIH +48億円

●電力販売量増に伴う利益増
ニジオ +4億円

●受取配当金 等

**連結
子会社
72億円**

**連結
調整
▲105億円**

**差異
521億円**

**FY2011
上期
(実績)**
19億円

(単位: 億円)

	2011年度 実績	2012年度 当初見通し	2012年度 今回見通し
総資産 (a)	18,638	19,480	19,290
自己資本 (b)	8,391	8,740	9,020
自己資本比率 (b)/(a)	45.0 %	44.9%	46.8%
有利子負債 (c)	6,258	6,870	6,380
D/E レシオ (c)/(b)	0.75	0.79	0.71
当期純利益 (d)	460	630	880
減価償却 (e)	1,485	1,400	1,400
営業キャッシュフロー (d) + (e)	1,945	2,030	2,280
設備投資 (Capex)	1,464	1,910	1,910
ROA: (d) / (a)	2.5%	3.3%	4.6%
ROE: (d) / (b)	5.4%	7.4%	10.1%
TEP	91	218	509
WACC	3.1%	3.1%	3.1%
総分配性向	61.4 %	-(※)	-(※)

注: 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分
 ROA = 純利益/総資産 (期首・期末平均)
 ROE = 純利益/自己資本 (期首・期末平均)
 BS関連数値は各期末時点の数値
 営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却 (長期前払費用償却含む)
 総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益
 * 発行済み株式総数: 2,590,715,295 (2012年3月31日現在)
 ※2020年度に至るまで各年度6割程度としている。



＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

TSE:9531

参考資料

	ページ
実績編	
・ 連結 主要決算数値（12年度対11年度）	1
・ 個別 主要決算数値（12年度対11年度）	2
営業主要計数 内訳（12年度対11年度）	3
工業用ガス販売動向	4・5
見通し編	
・ 個別 経済フレーム及び年度収支影響感度	6
・ 連結 主要決算数値（最新見通し対当初見通し）	7
・ 個別 主要決算数値（最新見通し対当初見通し）	8・10
営業主要計数内訳（最新見通し対当初見通し）	9・11
・ 連結 営業キャッシュフロー 及び 設備投資内訳	12

実績編

連結 主要決算数値(12年度 対 11年度)

第1四半期実績

億円

	FY12 1Q	FY11 1Q	増減		備考
売上高	4,426	3,767	659	17.5%	都市ガス+411(販売量減・単価増)、その他エネルギー+174(LNG販売+134、電力+69)
営業利益	458	166	292	175.4%	都市ガス+232(原材料費+214)、その他エネルギー+27(電力+17、LNG販売+8)
経常利益	495	163	332	203.1%	営業外損益+39(専用設備料収入+25、受取配当金+8、為替レート差損益+7)
当期純利益	317	89	228	254.2%	[当期]関係会社株式売却益 35、投資有価証券評価損 ▲38

総資産	18,466	18,638	▲ 172	▲0.9%	有形・無形固定資産+97(設備投資 406、償却▲329)、投資その他の資産+96(前払年金費用+27)
自己資本	8,570	8,391	179	2.1%	当期純利益+317、配当金支払▲116、自己株式市場買付▲49
自己資本比率 (%)	46.4%	45.0%	1.4	—	総資産の減少(▲0.9%)に対し、自己資本が増加(+2.1%)したため上昇
総資本回転率 (回転)	0.24	0.21	0.03	—	
有利子負債残高	6,547	6,258	289	4.6%	東京ガス+329、東京ガス都市開発▲60
当期純利益	317	89	228	254.2%	
減価償却(*2・3)	329	356	▲ 27	▲7.6%	東京ガス▲17、エネルギーアドバンس▲5
営業キャッシュ・フロー(*1)	647	446	201	45.0%	
設備投資(*2)	406	255	151	59.2%	[当期]東京ガス 229、TGイクシス 68、TGコーゴン 40、エネルギーアドバンс 27
1株当たり当期純利益 (円/株)	12.34	3.38	8.96	265.1%	当期純利益増(+228)により上昇
1株当たり純資産 (円/株)	333.23	324.67	8.56	2.6%	

FY11 1Q数値は、P/L系の項目は前年同四半期数値を表示、B/S系の項目は前期末数値を表示

(*1)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「当期純利益+減価償却」で定義した簡便法で算定

(*2)設備投資・減価償却は内部取引相殺後額

(*3)減価償却には長期前払費用償却を含む

個別 主要決算数値(12年度 対 11年度)

第1四半期実績

億円

料金スライドの収支への影響

億円

経済フレーム

	FY12 1Q	FY11 1Q	増減	
総売上高	3,936	3,256	680	20.9%
営業利益	361	94	267	281.8%
経常利益	432	164	268	163.2%
当期純利益	271	114	157	137.3%

	FY12 1Q	FY11 1Q	増減
料金によるスライド回収	71	-325	396
原料費の増加分	124	-89	213
差し引き	-53	-236	183

金額は基準価格(66,180円)に対する増減額

	FY12 1Q	FY11 1Q	増減	
原油価格	122.57	115.00	7.57	\$/bbl
為替レート	80.18	81.71	-1.53	円/\$

億円

		FY12 1Q	FY11 1Q	増減	
製品売上高(ガス売上高)		3,085	2,679	406	15.2%
営業費用	原材料費	1,755	1,547	208	13.5%
	(粗利)	(1,330)	(1,132)	(198)	(17.5%)
	諸給与	239	246	-7	-2.8%
	諸経費	543	551	-8	-1.4%
	減価償却費	244	259	-15	-5.8%
	LNG受託加工費	-11	-11	0	-
	計	2,771	2,592	179	6.9%
	受注工事収支	-3	-5	2	-
	器具販売等収支	30	20	10	49.7%
営業雑収支		27	15	12	79.7%
附帯事業収支		20	-6	26	-
営業利益		361	94	267	281.8%
営業外収支		70	69	1	1.6%
経常利益		432	164	268	163.2%
特別利益		0	0	0	-
特別損失		38	0	38	-
法人税等		122	49	73	145.4%
当期純利益		271	114	157	137.3%

数量・料金構成差+48億円、単価差+358億円

数量・原料構成差+17億円、単価差+191億円(為替影響=▲29、油価影響=+192)

数量・構成差+31億円、単価差+167億円

給料▲4億円(人員減等)

詳細は下表参照

平成19年度税制改正影響▲27億円、本支管他新規取得に伴う増+12億円

器具収支 GHP+4億円、暖房給湯熱源機+1億円、床暖房+1億円 他

LNG販売+8億円、電力販売+17億円 他

投資有価証券評価損38億円

諸経費

	FY12 1Q	FY11 1Q	増減	
修繕費	73	79	-6	-7.0%
消耗品費	33	33	0	1.0%
賃借料	48	46	2	3.8%
委託作業費	158	157	1	0.9%
租税課金	109	104	5	4.9%
需要開発費	39	47	-8	-17.2%
その他	83	85	-2	-2.8%

本支管修繕費▲3億円

事業税+5億円

需要開発手数料▲12億円

個別 営業主要計数(12年度 対 11年度)

第1四半期実績

お客さま件数

千件

	FY12 1Q	FY11 1Q	増減	
お客さま件数	10,576	10,460	116	1.1%
新設件数	42	30	12	41.6%

個別ガス販売実績

百万m3

		FY12 1Q	FY11 1Q	増減		
家庭用1件当り販売量(m3)		97.1	97.0	0.1	0.1%	気温影響▲1.9m3(▲2.0%)、日数差▲1.1m3(▲1.1%)、その他増減+3.1m3(+3.2%)
家庭用		867	858	9	1.0%	気温影響▲17百万m3(▲2.0%)、日数差▲9百万m3(▲1.0%)、件数差+6百万m3(+0.7%)、その他増減+29百万m3(+3.3%)
業務用	商業用	392	377	15	4.0%	
	その他用	185	173	12	6.9%	
	業務用計	577	550	27	4.8%	気温影響▲9百万m3(▲1.6%)、その他増減+36百万m3(+6.6%)
工業用	発電専用	570	542	28	5.1%	
	発電専用以外	713	734	-21	-2.8%	別紙参照
	工業用計	1,283	1,276	7	0.6%	
計		1,860	1,826	34	1.9%	
卸供給		519	513	6	1.2%	気温影響+3百万m3(+0.6%)、卸先需要家の既存物件稼働増+3百万m3(+0.6%)
合計		3,245	3,197	48	1.5%	気温影響▲23百万m3(▲0.7%)、発電専用+28百万m3(+0.9%)、工業用(発電専用以外)▲21百万m3(▲0.7%)、卸供給(気温影響除き)+3百万m3(+0.1%)、その他+61百万m3(+1.9%)
(内大口供給)		1,528	1,514	14	0.9%	

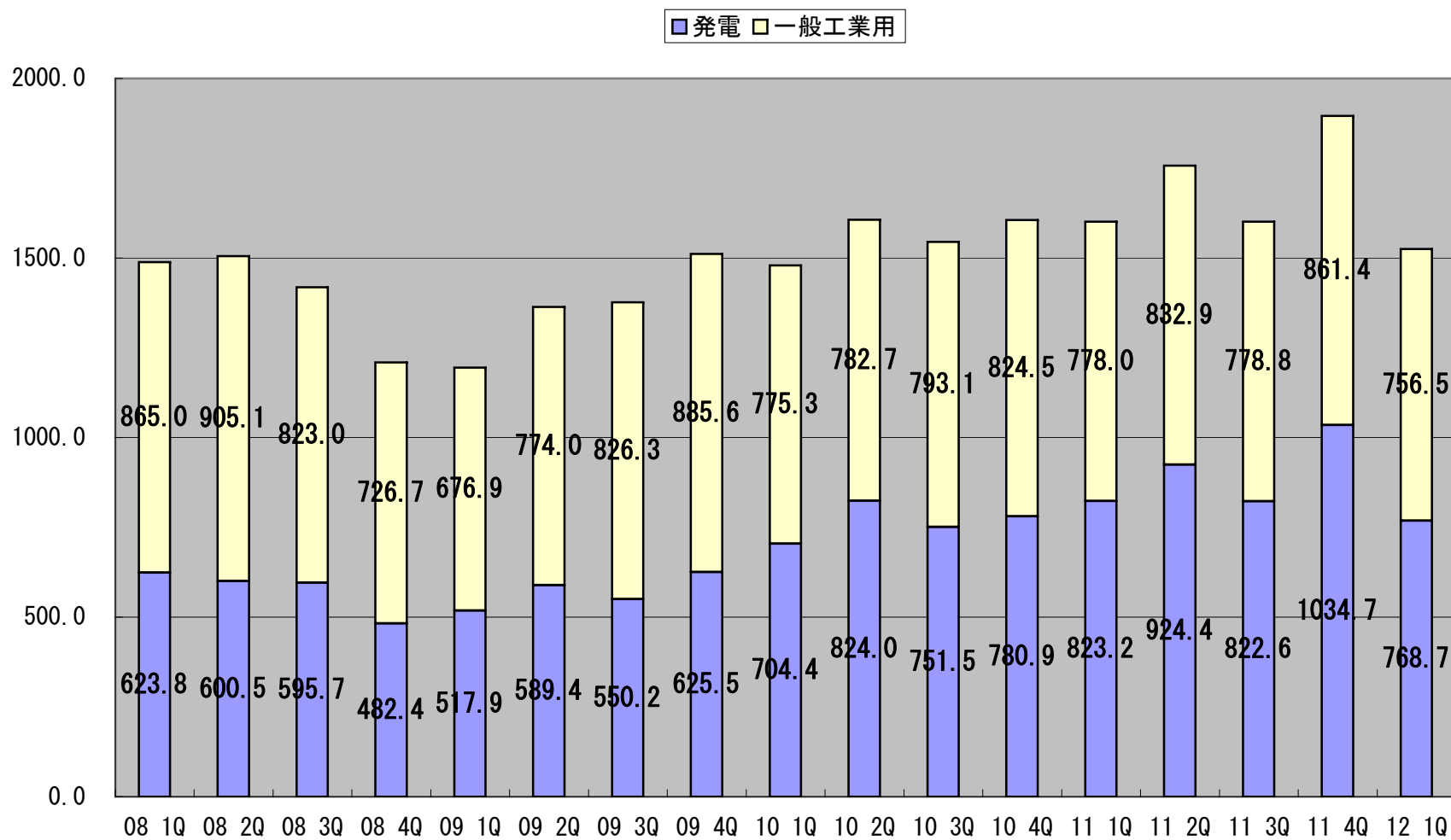
個別 工業用ガス販売動向 業種別内訳

	単位：百万m3 45MJ	12年度 第1四半期 (A)	11年度 第1四半期 (A)	増減 (A)-(B)	(%)	08年度 第1四半期 (C)	増減 (A)-(C)	(%)
一般工業用	食料品	129	124	5	4.6%	140	▲ 11	▲7.9%
	繊維	8	10	▲ 2	▲15.6%	9	▲ 1	▲12.2%
	紙・パルプ	39	42	▲ 3	▲7.1%	63	▲ 23	▲37.0%
	化学	149	166	▲ 17	▲10.4%	182	▲ 34	▲18.5%
	窯業土石	42	47	▲ 5	▲9.3%	42	0	0.0%
	鉄鋼	118	126	▲ 8	▲5.9%	147	▲ 29	▲19.5%
	非鉄金属	35	41	▲ 6	▲14.2%	38	▲ 3	▲8.5%
	金属機械	97	74	23	31.8%	116	▲ 18	▲15.8%
	その他製造業	93	106	▲ 13	▲11.6%	94	▲ 1	▲0.8%
	小計	713	734	▲ 21	▲2.8%	832	▲ 120	▲14.4%
	発電専用	570	542	28	5.1%	590	▲ 20	▲3.4%
	計	1,283	1,276	7	0.6%	1,422	▲ 140	▲9.8%

四捨五入等の関係で、計算が合わないことがあります。

連結 工業用ガス販売動向 四半期推移

百万m3, 45MJ



見通し編

個別 経済フレーム及び年度収支影響感度

経済フレーム

	FY12今回見通し			
	上期	下期	年度	
原油価格	111.29	100.00	105.64	\$/bbl
為替レート	80.09	80.00	80.05	円/\$
	FY12当初4/27見通し			
	上期	下期	年度	
原油価格	120.00	120.00	120.00	\$/bbl
為替レート	85.00	85.00	85.00	円/\$
	増減			
	上期	下期	年度	
原油価格	-8.71	-20.00	-14.36	\$/bbl
為替レート	-4.91	-5.00	-4.95	円/\$

原油価格変動の年度収支影響感度

億円

1\$/bbl	2Q	3Q	4Q	年度
売上高	▲ 13	▲ 5	▲ 1	▲ 19
原料	▲ 12	▲ 13	▲ 4	▲ 29
粗利	▲ 1	8	3	10

※油価が1\$下がった場合の収支影響額

為替レート変動の年度収支影響感度

億円

1円/\$	2Q	3Q	4Q	年度
売上高	▲ 24	▲ 20	▲ 5	▲ 49
原料	▲ 19	▲ 19	▲ 18	▲ 56
粗利	▲ 5	▲ 1	13	7

※為替が1円円高になった場合の収支影響額

連結 主要決算数値(最新見通し 対 当初見通し)

通期見通し

億円					第2四半期見通し				億円
	FY12	FY12当初	増減		備考	FY12	FY12当初	増減	
売上高	18,440	19,140	▲ 700	▲3.7%	都市ガス売上高▲697(原料費調整制度に伴う売上単価減)	8,630	8,590	40	0.5%
営業利益	1,400	990	410	41.4%	都市ガス利益+333(原材料費減他)、その他エネルギー+82(電力+58他)	530	300	230	76.7%
経常利益	1,380	960	420	43.8%		540	290	250	86.2%
当期純利益	880	630	250	39.7%	特別損益▲3(関係会社株式売却益+35、投資有価証券評価損▲38)	320	190	130	68.4%
総資産	19,290	19,480	▲ 190	▲1.0%					
自己資本	9,020	8,740	280	3.2%	利益剰余金増+250(当期純利益増加)				
自己資本比率 (%)	46.8	44.9	1.9	-	自己資本増により上昇				
総資本回転率 (回転)	0.97	1.00	▲ 0.03	-	売上高減(▲3.7%)により下落				
ROA(*2) (%)	4.6	3.3	1.3	-	当期純利益増(+39.7%)により上昇				
ROE(*2) (%)	10.1	7.4	2.7	-	当期純利益増(+39.7%)により上昇				
有利子負債残高	6,380	6,870	▲ 490	▲7.1%	東京ガス▲510				
D/Eレシオ	0.71	0.79	▲ 0.08	-					
	当期純利益	880	630	250	39.7%				
	減価償却(*3・4)	1,400	1,400	0	-				
営業キャッシュ・フロー(*1)	2,280	2,030	250	12.3%					
設備投資(*3)	1,910	1,910	0	-					
TEP	509	218	291	133.5%	経常利益増(+43.8%)により増加				
(WACC)	3.1%	3.1%	-	-					
1株当たり当期純利益 (円/株)	34.20	24.37	9.83	40.3%	当期純利益増(+39.7%)により上昇				
1株当たり純資産 (円/株)	350.71	338.14	12.57	3.7%	自己資本増により上昇				
総分配性向(*5)	(*6) -	-		-					

(*1)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「当期純利益+減価償却」で定義した簡便法で算定

(*2)ROA・ROE算定の総資産・自己資本は前期末・当期末の平均値

(*3)設備投資・減価償却は内部取引相殺後額

(*4)減価償却には長期前払費用償却を含む

(*5)n年度総分配性向＝ ((n年度の年間配当金総額)+(n+1年度の自社株取得額))÷(n年度連結当期純利益)

(*6)2020年度に至るまで各年度6割程度とします

個別 主要決算数値(最新見通し 対 当初見通し)

上期見通し

億円

料金スライドの収支への影響

経済フレーム

	FY12	FY12当初	増減	
総売上高	7,640	7,560	80	1.1%
営業利益	380	180	200	111.1%
経常利益	510	210	300	142.9%
当期純利益	320	150	170	113.3%

	FY12	FY12当初	増減
料金によるスライド回収	178	292	-114
原料費の増加分	211	432	-221
差し引き	-33	-140	107

金額は基準価格(66,180円)に対する増減額

	FY12	FY12当初	増減	
原油価格	111.29	120.00	-8.71	\$/bbl
為替レート	80.09	85.00	-4.91	円/\$

億円

		FY12	FY12当初	増減		
製品売上高(ガス売上高)		5,850	5,920	-70	-1.2%	数量・料金構成差+32億円、単価差▲102億円
営業費用	原材料費	3,514	3,735	-221	-5.9%	数量・原料構成差▲12億円、単価差▲209億円(為替影響＝▲184、油価影響＝▲14)
	(粗利)	(2,336)	(2,185)	(151)	(6.9%)	数量・構成差+44億円、単価差+107億円
	諸給与	482	484	-2	-0.4%	
	諸経費	1,112	1,102	10	0.9%	詳細は下表参照
	減価償却費	497	497	0	0.0%	
	LNG受託加工費	-24	-24	0	0.0%	
	計	5,581	5,794	-213	-3.7%	
	受注工事収支	-5	-5	0	0.0%	
	器具販売等収支	40	36	4	11.1%	器具収支 暖房給湯熱源機+2億円 他
営業雑収支		35	31	4	12.9%	
附帯事業収支		76	23	53	230.4%	LNG販売＋7億円、電力販売＋46億円 他
営業利益		380	180	200	111.1%	
営業外収支		130	30	100	333.3%	関係会社受取配当金+68億円 専用設備料収入+28億円 他
経常利益		510	210	300	142.9%	
特別利益		0	0	0	－	
特別損失		38	0	38	－	投資有価証券評価損＋38億円
法人税等		152	60	92	153.3%	
当期純利益		320	150	170	113.3%	

諸経費

	FY12	FY12当初	増減		
修繕費	162	163	-1	-0.6%	
消耗品費	68	67	1	1.5%	
賃借料	91	92	-1	-1.1%	
委託作業費	318	317	1	0.3%	
租税課金	211	210	1	0.5%	
需要開発費	93	87	6	6.9%	需要開発手数料+5億円 他
その他	169	166	3	1.8%	

個別 営業主要計数(最新見通し 対 当初見通し)
上期見通し

お客さま件数

千件

	FY12	FY12当初	増減	
お客さま件数	10,612	10,605	7	0.1%
新設件数	85	78	7	8.2%

ガス販売量内訳

百万m3

			FY12	FY12当初	増減		
家庭用1件当り販売量(m3)			145.8	142.9	2.9	2.1%	気温影響+2.1m3(+1.5%)、日数差▲0.1m3(▲0.1%)、その他増減+0.9m3(+0.7%)
家庭用			1,302	1,275	27	2.1%	気温影響+19百万m3(+1.5%)、日数差▲1百万m3(▲0.1%)、件数差±0百万m3(±0.0%)、その他増減+9百万m3(+0.7%)
業務用	商業用		867	854	13	1.5%	
	その他用		447	455	-8	-1.8%	
業務用計			1,314	1,309	5	0.4%	気温影響▲2百万m3(▲0.2%)、その他増減+7百万m3(+0.6%)
工業用	発電専用		1,264	1,208	56	4.6%	
	発電専用以外		1,514	1,570	-56	-3.6%	
工業用計			2,778	2,778	0	0.0%	
計			4,092	4,087	5	0.1%	
卸供給			1,039	1,059	-20	-1.9%	気温影響+2百万m3(+0.2%)、卸先需要家の既存物件稼働減▲22百万m3(▲2.1%)
合計			6,433	6,421	12	0.2%	気温影響+19百万m3(+0.3%)、発電専用+56百万m3(+0.9%)、 工業用(発電専用以外)▲56百万m3(▲0.9%)、 卸供給(気温影響除き)▲22百万m3(▲0.3%)、その他+15百万m3(+0.2%)
(内大口供給)			3,401	3,416	-15	-0.4%	

個別 主要決算数値(最新見通し 対 当初見通し)

通期見通し

億円

料金スライドの収支への影響

経済フレーム

	FY12	FY12当初	増減	
総売上高	16,310	16,950	-640	-3.8%
営業利益	1,110	720	390	54.2%
経常利益	1,220	750	470	62.7%
当期純利益	810	520	290	55.8%

	FY12	FY12当初	増減
料金によるスライド回収	91	872	-781
原料費の増加分	-20	1,032	-1,052
差し引き	111	-160	271

金額は基準価格(66,180円)に対する増減額

	FY12	FY12当初	増減
原油価格	105.64	120.00	-14.36 \$/bbl
為替レート	80.05	85.00	-4.95 円/\$

億円

		FY12	FY12当初	増減		
製品売上高(ガス売上高)		12,660	13,360	-700	-5.2%	数量・料金構成差+71億円、単価差▲771億円
営業費用	原材料費	7,402	8,417	-1,015	-12.1%	数量・原料構成差+23億円、単価差▲1,038億円(為替影響＝▲393、油価影響＝▲558)
	(粗利)	(5,258)	(4,943)	(315)	(6.4%)	数量・構成差+48億円、単価差+267億円
	諸給与	978	982	-4	-0.4%	
	諸経費	2,396	2,396	0	0.0%	詳細は下表参照
	減価償却費	1,033	1,033	0	0.0%	
	LNG受託加工費	-47	-47	0	0.0%	
	計	11,762	12,781	-1,019	-8.0%	
営業雑収支	受注工事収支	0	-2	2	-100.0%	
	器具販売等収支	65	62	3	4.8%	器具収支 暖房給湯熱源機+2億円 他
営業雑収支		65	60	5	8.3%	
附帯事業収支		147	81	66	81.5%	LNG販売＋20億円、電力販売＋47億円 他
営業利益		1,110	720	390	54.2%	
営業外収支		110	30	80	266.7%	関係会社受取配当金+68億円 他
経常利益		1,220	750	470	62.7%	
特別利益		0	0	0	-	
特別損失		38	0	38	-	投資有価証券評価損＋38億円
法人税等		372	230	142	61.7%	
当期純利益		810	520	290	55.8%	

諸経費

	FY12	FY12当初	増減		
修繕費	352	350	2	0.6%	
消耗品費	143	144	-1	-0.7%	
賃借料	182	183	-1	-0.5%	
委託作業費	647	648	-1	-0.2%	
租税課金	440	441	-1	-0.2%	
需要開発費	246	242	4	1.7%	需要開発手数料+4億円 他
その他	386	388	-2	-0.5%	

個別 営業主要計数(最新見通し 対 当初見通し)
通期見通し

お客さま件数

千件

	FY12	FY12当初	増減	
お客さま件数	10,679	10,679	0	0.0%
新設件数	186	186	0	0.0%

ガス販売量内訳

百万m3

		FY12	FY12当初	増減		
家庭用1件当り販売量(m3)		378.3	375.2	3.1	0.8%	気温影響+1.9m3(+0.5%)、日数差▲0.1m3(▲0.0%)、その他増減+1.3m3(+0.3%)
家庭用		3,385	3,358	27	0.8%	気温影響+19百万m3(+0.5%)、日数差▲1百万m3(▲0.0%)、件数差±0百万m3(±0.0%)、その他増減+9百万m3(+0.3%)
業務用	商業用	1,734	1,720	14	0.8%	
	その他用	890	899	-9	-1.0%	
業務用計		2,624	2,620	4	0.2%	気温影響▲2百万m3(▲0.1%)、その他増減+6百万m3(+0.3%)
工業用	発電専用	2,605	2,459	146	5.9%	
	発電専用以外	3,143	3,225	-81	-2.5%	
工業用計		5,748	5,684	64	1.1%	
計		8,372	8,304	68	0.8%	
卸供給		2,190	2,209	-19	-0.9%	気温影響+2百万m3(+0.1%)、卸先需要家の既存物件稼働減▲21百万m3(▲1.0%)
合計		13,947	13,871	76	0.6%	気温影響+19百万m3(+0.2%)、発電専用+146百万m3(+1.1%)、 工業用(発電専用以外)▲81百万m3(▲0.6%)、 卸供給(気温影響除き)▲21百万m3(▲0.2%)、その他+13百万m3(+0.1%)
(内大口供給)		6,953	6,904	50	0.7%	

連結 営業キャッシュフロー及び設備投資内訳

営業キャッシュフロー

第1四半期実績（12年度 対 11年度）

億円

	FY12	FY11	増減	
当期純利益	317	89	228	254.2%
減価償却	329	356	-27	-7.6%
営業CF(当期純利益＋減価償却)	647	446	201	45.0%

上期見通し（今回 対 当初4/27時点）

億円

	FY12	FY12当初	増減	
当期純利益	320	190	130	68.4%
減価償却	670	680	-10	-1.5%
営業CF(当期純利益＋減価償却)	990	870	120	13.8%

通期見通し（今回 対 当初4/27時点）

億円

	FY12	FY12当初	増減	
当期純利益	880	630	250	39.7%
減価償却	1,400	1,400	0	0.0%
営業CF(当期純利益＋減価償却)	2,280	2,030	250	12.3%

設備投資内訳

第1四半期実績（12年度 対 11年度）

億円

	FY12	FY11	増減	
製造設備	51	24	27	110.0%
供給設備	153	145	8	5.6%
業務設備他	24	13	11	80.6%
連結子会社設備投資	178	73	105	143.8%
計	406	255	151	59.2%

製造設備：日立LNG基地関連他＋27億円

供給設備：需要開発関連＋16億円、安定供給関連他▲8億円

業務設備他：その他業務設備他＋11億円

連結子会社：TGイクシス＋68億円他

上期見通し（今回 対 当初4/27時点）

億円

	FY12	FY12当初	増減	
製造設備	113	119	-6	-4.6%
供給設備	381	383	-2	-0.6%
業務設備他	54	57	-3	-5.8%
連結子会社設備投資	272	271	1	0.4%
計	820	830	-10	-1.2%

製造設備：その他製造設備他▲6億円

供給設備：需要開発関連＋7億円、保安関連他▲9億円

業務設備他：その他業務設備他▲3億円

通期見通し（今回 対 当初4/27時点）

億円

	FY12	FY12当初	増減	
製造設備	286	286	0	0.0%
供給設備	864	864	0	0.0%
業務設備他	237	240	-3	-1.2%
連結子会社設備投資	523	520	3	0.6%
計	1,910	1,910	0	0.0%

業務設備他：その他業務設備他▲3億円

*上記3表の「連結子会社設備投資」には連結相殺含む

東京ガス株式会社

＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的
事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られ
た東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるこ
とをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油
価格の動向、気温の変動、円ドルの為替相場、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への
東京ガスの対応等があります。